

ギニア月報(2022年9月)

主な出来事

【内政】

- 19日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、暫定政府、政党及び市民社会団体の代表者が参加する包括的対話枠組みの作成に署名。
- 21日、野党連合 ANAD、旧与党 RPG、FDNC 及び CORED からなる政党連合は、国民結集発展委員会(CNRD)とのいかなる直接対話も拒否するとし、ECOWAS 調停者の監督の下、対話枠組みの設置を要求。
- 27日、2009年9月28日虐殺事件の容疑者として、公判に出席するためギニアに入国したカマラ大佐、ティエグボロ大佐及びピヴィ大佐は、裁判開廷前に拘置された。
- 28日、9月28日虐殺事件の裁判が開廷。

【外政】

- 10日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、トルコで療養中のコンデ前大統領の即時帰国を要求。
- 22日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、マリの独立62周年記念式典に出席するため、同国を訪問。
- 22日、ニューヨークで開催された ECOWAS 臨時首脳会合で、ギニアのタイムテーブル策定が十分に進んでいないことから、ギニアに対し、ECOWAS 加盟国駐ギニア大使の召還、ECOWAS のあらゆる金融機関による金融支援と金融取引の停止、暫定政府及び CNRD のメンバーの資金凍結及び渡航禁止等の制裁を科す旨決定。

【経済(経済協力含む)】

- 3日、グム首相、スマー・エネルギー・水利・炭化水素大臣、カマラ・ギニア電気公社(EDG)局長他は、ボケでガンビア川開発機構(OMVG)の電力相互接続送電線事業の試運転開始式に出席。

1 内政

- ・ 2日、ライト法務・人権大臣は、2009年9月28日の虐殺事件に係る裁判の運営委員会他関係者と面会した。同省関係者は、裁判所は95%が完成している旨述べた。
- ・ 2日、ハウイング中等教育・識字教育大臣は、2022-2023年度の学期開始に向け、教育インフラ及び教員1万5,801名が不足している旨発表した。
- ・ 3日、コンデ国土行政・地方分権大臣は、同日を市民清掃の日と定め、市民に対し8-12時まで地域清掃活動を行うよう呼びかけた。
- ・ 4日、コンデ予算大臣によると、中国の経済成長の鈍化及びウクライナ情勢により、2022年のギニア GDP 成長率予測が5.7%から5.1%に下方修正された。
- ・ 5日、護憲国民戦線(FNDC)の呼びかけたデモ中、市民と警察の衝突により、治安部隊隊員約10名が負傷した他、市民の負傷者も発生した。

- ・ 5日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、公的資金の横領等の理由で、17コミューンを解体するよう命じた。
- ・ 5日、インフラ・運輸省によると、国内の道路の長さは計45,300kmでその内、舗装道路は2,779.78kmであるものの、その70%の劣化が進んでいる。外部資金で実施されていたコヤ＝マムー＝ダボラ間及びコヤ＝シエラレオネ国境国道工事業は、ギニア政府負担分の未払い及び保証金未払いによる住民移転が進まず遅延している。
- ・ 7日、FNDCの呼びかけで実施されたデモに参加した16歳の若者が、デモ中に銃で撃たれ死亡した。
- ・ 18日、コンデ国土行政・地方分権大臣は、前月に起きた洪水によりコナクリ大首都圏内で2,576名が影響を受け、3名が死亡した旨注意喚起を行った。
- ・ 19日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、暫定政府、政党及び市民社会団体の代表者が参加する包括的対話枠組みの作成に署名をした。
- ・ 19日、コンデ国土行政・地方分権大臣は、情報収集のため、主要政党及び市民団体の本部を訪問する旨発表した。
- ・ 21日、野党連合 ANAD、旧与党 RPG、FDNC 及び CORED からなる政党連合は、国民結集発展委員会(CNRD)とのいかなる直接対話も拒否するとし、ECOWAS 調停者の監督の下、対話枠組みの設置を要求した。
- ・ 26日、暫定国民委員会(CNT)において、シディベ高等教育・科学研究・イノベーション大臣、ハウイング中等教育・識字教育大臣及びバリー技術教育・職業訓練大臣から、国内の教育制度改善に対する提案が行われ、採択された。
- ・ 27日、9月28日虐殺事件の容疑者として公判に出席するためギニアに入国したカマラ大佐(元暫定大統領)、ティエグボロ大佐及びピヴィ大佐は、裁判開廷前に拘置された。
- ・ 28日、9月28日虐殺事件の裁判が開廷した。
- ・ 30日、グム暫定大統領は、政党及び市民団体との国内対話のためのファシリテーターを3名任命した。

2 外交

- ・ 2日、ホフマン米政務参事官は、ライト法務・人権大臣を訪問し、9月28日虐殺事件の裁判に関し、米はギニアに協力する旨述べた。
- ・ 5日、国際刑事裁判所(ICC)代表団は、9月28日虐殺事件の加害者に対する裁判準備状況を評価するため、ギニアを訪問した。
- ・ 6-7日、ライト法務・人権大臣は、スイスのジュネーブにおいて、ナシフ国連人権高等弁務官代理及びゲーロ人権理事会・人権文書メカニズム部長と面会し、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)、CNRD 及び暫定政府のビジョンを共有し、意見交換を行った。
- ・ 7日、軍はトルコのアルバイラック社の子会社で、コナクリ自治港を運営するアルポート・コナクリ社に押し入り、同社の全活動を停止するよう命じた。

- ・ 8日、クヤテ外相は、マリのゴイタ大佐（暫定大統領）と面会し、テロ対策等における二国間協力に関し、意見交換を行った。
- ・ 10日、ドゥンブヤ大佐（暫定大統領）は、トルコで療養中のコンデ前大統領の即時帰国を要求した。
- ・ 12日、ギニア当局は、アダリ・アルポート・コナクリ代表他関係者に対し、同社の事務所から退去するよう要請し、同社はその要請に応じた。
- ・ 15日、7月にマリでコートジボワール兵士が拘束された関係で、ドゥンブヤ大佐（暫定大統領）は、クヤテ外相をマリへ派遣し、マリのゴイタ大佐（暫定大統領）は、ドゥンブヤ大佐のコミットメントに感謝を示した。
- ・ 15日、アダリ・アルポート・コナクリ代表他関係者は、同社に戻り、業務を再開した。
- ・ 16－19日、グム首相、シディベ高等教育・科学研究・イノベーション大臣及びハウイング中等教育・識字教育大臣は、ニューヨークで開催された教育サミットに参加し、ギニアが教育分野に割り当てる国家予算を2022年の12%から2025年には16%、2030年には20%に引き上げる旨発表した。
- ・ 22日、ドゥンブヤ大佐（暫定大統領）は、マリの独立62周年記念式典に出席するため、同国を訪問した。訪問中、マリのギニア人コミュニティと面会し、意見交換を行った。
- ・ 22日、グム暫定首相及びカマラ暫定大統領府報道官は、エンバロ ECOWAS 議長兼ギニアビサウ大統領が、仏メディアに「ギニアの移行期間が24カ月を超せば、重い制裁を受けるリスクがある旨ドゥンブヤ大佐と合意した」と発言したことに対し、「無責任かつ不適切である」と反発した。
- ・ 22日、ニューヨークで開催された ECOWAS 臨時首脳会合で、ギニアのタイムテーブル策定が十分に進んでいないことから、ギニアに対し、ECOWAS 加盟国駐ギニア大使の召還、ECOWAS のあらゆる金融機関による金融支援と取引の停止、暫定政府及び CNRD のメンバーの資金凍結及び渡航禁止等の制裁を科す旨決定した。
- ・ 28日、マリ暫定政府は、ECOWAS が発表したギニアへの制裁に反対し、ギニアとの団結を表明した。
- ・ 27日、米務省は、ECOWAS によるギニアの民主化を促す今回のギニアに対する制裁を支持する旨表明した。
- ・ 28日、パッテン紛争下での性暴力防止のための国連事務総長特別代表は、ギニアを訪問し、9月28日虐殺事件の公判開廷に際し、ギニアを支持するために来た旨述べた。
- ・ 28日、9月28日虐殺事件から13周年を迎えるにあたり、G5（米、仏、EU、ECOWAS 及び国連）は犠牲者とその家族に哀悼の意を示し、裁判の開始を歓迎した。
- ・ 28日、グテーレス国連事務総長は、ギニア暫定政権に対し、9月28日虐殺事件の裁判への国連の支援を改めて表明し、移行プロセスを経て人権の尊重を確保するよう求めた。
- ・ 29日、ドゥンブヤ大佐（暫定大統領）及びカーン ICC 検事は、2009年9月28日虐殺事件の裁判が効果的かつ成功裏に行われるための協定に署名した。

- ・ 30日、グム首相は、第77回国連総会期間中、グテーレス国連事務総長、ボニ・ヤイ ECOWAS ファシリテーター他外交団等と面会した。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 1日、中国はギニアを含む16の後発開発途上国から輸入される製品の98%の関税を撤廃した。
- ・ 3日、グム首相、スマー・エネルギー・水利・炭化水素大臣、カマラ・ギニア電力公社(EDG)局長他は、ボケでガンビア川開発機構(OMVG)の電力相互接続送電線事業の試運転開始式に出席した。本相互接続送電線は、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、セネガルを繋ぎ、アフリカ開発銀行等の資金が7億6,300万ドル投入され、セネガルのサンバガロウダムとギニアのカレタダムで生産されるエネルギーの30%を送電できるようになる由。
- ・ 5日、テレミレ県の住民は、鉱山採掘活動を行う中国系企業 CDM-Chine の採掘活動により、川や井戸水が干上がっていると批判し、同社のバスや車を破壊した。
- ・ 6日、マンディアナ県コディアラン準州の市民による当地で活動する鉱山会社に対する反発行為(憲兵隊の車に火をつける等)により、死者4名及び負傷者7名他物的損害が発生した。
- ・ 8日、暫定政府とニンバ山の鉄鉱山採掘事業を担う米・カナダ系企業ハイ・パワー・エクスプロレーション(HPX)社の間で交渉が進まず、従業員の内80%が就業一時停止している旨発覚した。
- ・ 14日、EDG 及びエネルギー会社トータル・エナジー・マーケティング・ギニアは、共同フィージビリティスタディ及び事業開始のための協定に署名した。
- ・ 17日、CNT は、コナクリ市下水処理近代化・拡張事業のため、イスラム開発銀行(IDB)から1,880万ドルの融資を受ける協定を批准した。返済期間は20年間で、利子は年2.66%である由。
- ・ 19日、シラ IDB 地域代表は、ギニアを訪問し、今後5年間の国別事業展開計画に関し、関係者に説明した。IDB は、ギニアでドンカ病院の改修及びラベ＝マリ間の道路建設等、衛生、農業、エネルギー及びインフラ等の分野で17事業(約9億6,000万ドル)の融資を実施している由。
- ・ 20日、ギニア暫定政府は、アラブ経済開発銀行(BADEA)から、フォレカリア県のファンジェ地区に工業地区を設置・運営するための資金を確保し、開始式にグム暫定首相及びプリスム商業・産業・中小企業大臣他が出席した。同地区は、約30ha の土地に製造業の企業を誘致し、5,000名の雇用創出を目標としている由。
- ・ 21日、ピタ県サンガレヤの住民は、スワピティダムの開発によりダム湖が増水し、農業や畜産業が影響を受けていると被害を訴えた。
- ・ 21日、ギニア人学生50名は、ロシア系鉱山会社 RUSAL の奨学金を獲得し、バリー技術教育・職業訓練大臣及びラリオノフ RUSAL ギニア代表他は授与式に参加した。
- ・ 27日、ギニア暫定政府は、IDB グループの国際イスラム貿易金融公社と新型コロナウイルスに対するワクチン及び医療機器等調達に関する500万ドル規模の融資協定に合意した。